

平成28年度 双葉町財務書類4表の概要

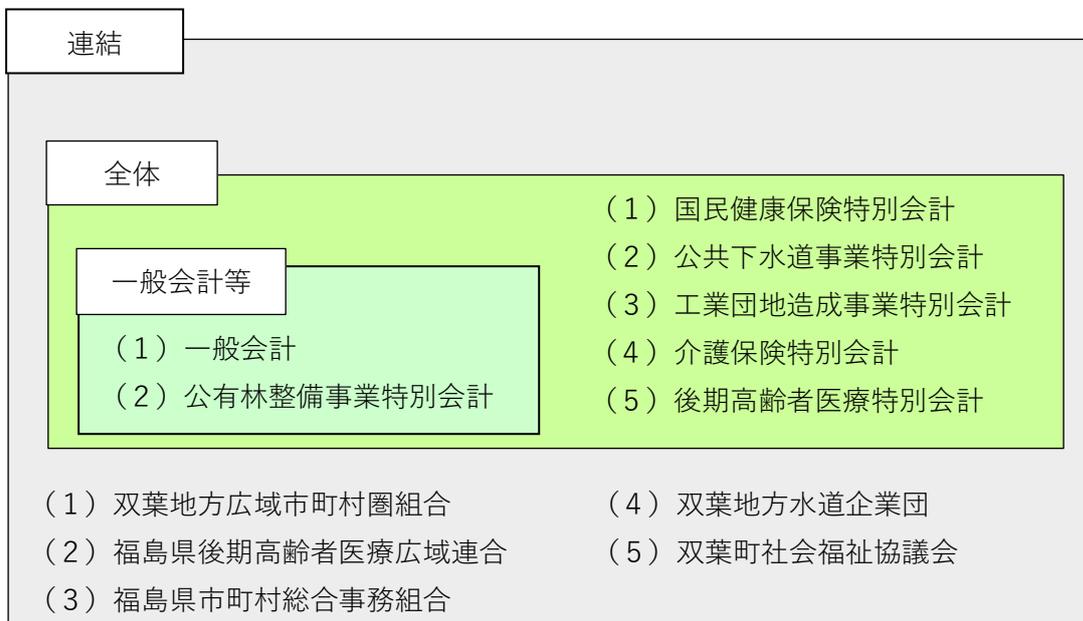
はじめに

平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の通知があり、全国の地方公共団体は平成27年度から平成29年度までの3年間で「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

本町は平成27年度から固定資産台帳の整備に着手し、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しました。

統一的な基準による財務書類では、民間企業のように発生主義の考え方を取り入れた方法により作成しています。これまでの現金主義の決算では把握できなかったストック（残高）やコスト（費用）の情報を把握しています。

双葉町の連結範囲



一般会計等貸借対照表の説明

一般会計等貸借対照表は、3月31日時点において町が保有する資産と、その財源となった負債・純資産を一覧で表示したものです。平成28年度末の資産合計は、717億2,242万8千円で、内訳は、固定資産が668億7,300万1千円（構成比93.2%）、流動資産が48億4,942万7千円（構成比6.8%）となっております。

資産の主なものとして、投資その他の資産の基金（東日本大震災復興基金・中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金等）が520億8,394万4千円、インフラ資産（道路・橋りょう等）が74億3,206万3千円、事業用資産（役場庁舎・学校等）が60億666万1千円です。

一方、負債は、26億8,608万5千円となっており、その内訳は、固定負債が22億8,063万7千円、流動負債が4億544万8千円です。この負債は、現在ある資産に対して、将来の世代の負担となる債務を意味します。

この結果、資産合計から負債合計を引いた純資産合計は、690億3,634万3千円となりました。

貸借対照表

平成28年度：平成29年3月31日現在
平成27年度：平成28年3月31日現在

（単位：千円）

	借 方			貸 方		
	平成28年度	平成27年度	増減額	平成28年度	平成27年度	増減額
【資産の部】						
1 固定資産						
(1) 有形固定資産	13,499,718	13,871,478	△371,760			
① 事業用資産	6,006,661	6,193,099	△186,438			
② インフラ資産	7,432,063	7,604,820	△172,757			
③ 物品	60,994	73,559	△12,565			
(2) 無形固定資産	280,837	253,106	27,730			
(3) 投資その他の資産	53,092,446	52,475,438	617,008			
① 投資及び出資金	805,901	805,901	—			
② 投資損失引当金	—	—	—			
③ 長期延滞債権	23,093	26,318	△3,225			
④ 長期貸付金	—	—	—			
⑤ 基金	52,083,944	51,484,527	599,417			
⑥ 徴収不能引当金	△491	△1,842	1,351			
⑦ その他	180,000	160,534	19,466			
固定資産合計	66,873,001	66,600,022	272,979			
2 流動資産						
(1) 現金預金	735,694	818,715	△83,021			
(2) 未収金	747,673	248,131	499,542			
(3) 短期貸付金	—	—	—			
(4) 基金	3,366,060	3,510,950	△144,890			
(5) 徴収不能引当金	—	—	—			
(6) その他	—	—	—			
流動資産合計	4,849,427	4,577,796	271,631			
3 繰延資産	—	—	—			
資 産 合 計	71,722,428	71,177,818	544,610			
【負債の部】						
1 固定負債						
(1) 地方債等	2,239,455	2,450,694	△211,240			
(2) 長期未払金	—	—	—			
(3) 退職手当引当金	—	—	—			
(4) 損失補償等引当金	—	—	—			
(5) その他	41,183	77,859	△36,677			
固定負債合計	2,280,637	2,528,554	△247,917			
2 流動負債						
(1) 1年以内償還予定地方債	211,240	204,264	6,976			
(2) 賞与等引当金	50,172	49,688	484			
(3) 預り金	107,359	321,340	△213,981			
(4) その他	36,677	36,677	—			
流動負債合計	405,448	611,969	△206,521			
負 債 合 計	2,686,085	3,140,523	△454,438			
【純資産の部】						
1 固定資産等形成分	70,239,060	70,110,972	128,088			
2 余剰分(不足分)	△1,202,718	△2,073,677	870,959			
3 他団体出資等分	—	—	—			
純 資 産 合 計	69,036,343	68,037,295	999,048			
負債及び純資産合計	71,722,428	71,177,818	544,610			

注) 千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。

以下の表でも同様です。

一般会計等行政コスト計算書の説明

一般会計等行政コスト計算書は、1年間に行う経常的なサービスに、どのくらいのコストがかかったかを表したものです。経常費用と臨時損失の合計から経常収益（税金は収益には含みません）、臨時利益を控除して、税金や補助金収入で賄うべき「純行政コスト」を明らかにします。

平成28年度の純行政コストは65億7,663万2千円となりました。これは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,711,915
業務費用	3,145,843
人件費	786,636
職員給与費	701,407
賞与等引当金繰入額	50,172
退職手当引当金繰入額	—
その他	35,058
物件費等	2,284,728
物件費	1,535,476
維持補修費	92,348
減価償却費	653,740
その他	3,164
その他の業務費用	74,478
支払利息	27,096
徴収不能引当金繰入額	—
その他	47,382
移転費用	3,566,073
補助金等	2,718,958
社会保障給付	370,530
他会計への繰出金	474,501
その他	2,083
経常収益	179,668
使用料及び手数料	20,668
その他	159,000
純経常行政コスト	6,532,247
臨時損失	44,404
災害復旧事業費	44,404
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	20
資産売却益	20
その他	—
純行政コスト	6,576,632

経常費用 - 経常収益

純資産変動計算書の
純行政コストと一致

一般会計等純資産変動計算書の説明

一般会計等純資産変動計算書は、一般会計等行政コスト計算書で計算した純行政コストが、どのように税収や補助金収入などの財源で賄われたかを示すものです。また、純資産が1年間にどのように変動したのかを明らかにし、年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

平成28年度の期首純資産残高は680億3,729万5千円、年度末純資産残高は690億3,634万3千円であり、純資産が9億9,904万8千円増加しました。純行政コスト65億7,663万2千円に対して、税収や補助金収入の収益が75億7,567万9千円と収益がコストを上回ったためです。これは、将来世代のために財産を蓄積できたことを示しています。

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	68,037,295	70,110,972	△ 2,073,677
純行政コスト(△)	△ 6,576,632		△ 6,576,632
財源	7,575,679		7,575,679
税収等	2,798,175		2,798,175
国県等補助金	4,777,505		4,777,505
本年度差額	999,048		999,048
固定資産等の変動(内部変動)		128,089	△ 128,089
有形固定資産等の増加		309,711	△ 309,711
有形固定資産等の減少		△ 653,740	653,740
貸付金・基金等の増加		3,904,349	△ 3,904,349
貸付金・基金等の減少		△ 3,432,231	3,432,231
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	999,048	256,177	742,870
本年度末純資産残高	69,036,343	70,239,060	△ 1,202,718

貸借対照表の純資産合計と一致

一般会計等資金収支計算書の説明

一般会計等資金収支計算書は、1年間の町の収入と支出を性質ごとに「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分に分けて、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。資金収支計算書の年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

平成28年度の業務活動収支と投資活動収支を合わせた財政収支は、3億7,190万円の黒字でした。財務活動収支については、地方債の発行等を行っていないことから、2億4,094万1千円の赤字となっています。この結果、資金収支額は、1億3,096万円の黒字となり、期末資金残高は6億2,833万5千円へと増加しました。

資金収支計算書

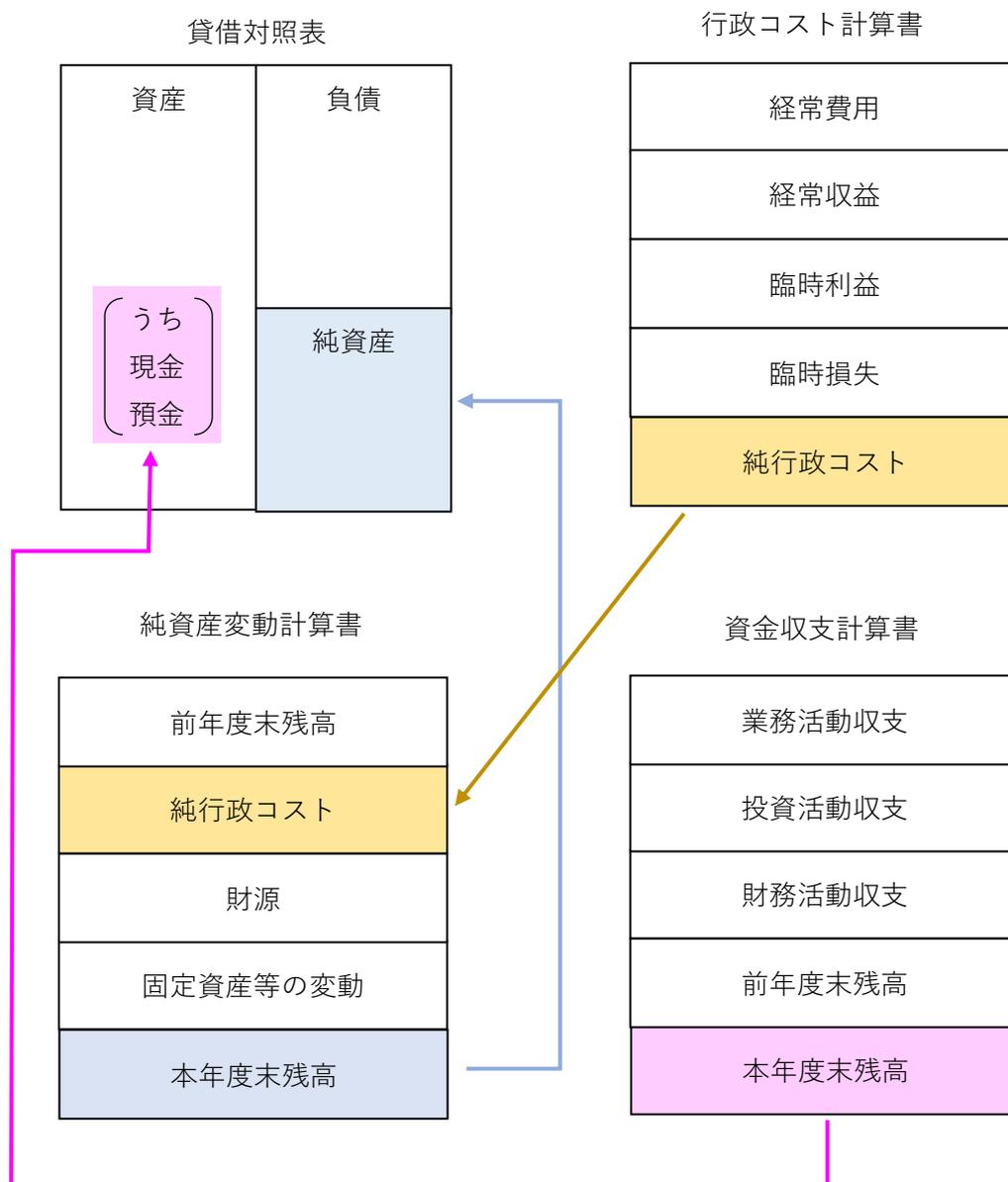
自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,007,957
業務費用支出	2,441,885
人件費支出	736,465
物件費等支出	1,634,797
支払利息支出	27,096
その他の支出	43,527
移転費用支出	3,566,073
補助金等支出	2,718,958
社会保障給付支出	370,530
他会計への繰出支出	474,501
その他の支出	2,083
業務収入	4,397,816
税収等収入	2,817,934
国県等補助金収入	1,484,287
使用料及び手数料収入	6,259
その他の収入	89,337
臨時支出	44,404
災害復旧事業費支出	44,404
その他の支出	—
臨時収入	24,788
業務活動収支	△1,629,758
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,947,271
公共施設等整備費支出	309,711
基金積立金支出	3,616,690
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	20,000
その他の支出	870
投資活動収入	5,948,930
国県等補助金収入	2,766,730
基金取崩収入	3,162,164
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	20
その他の収入	16
投資活動収支	2,001,658
【財務活動収支】	
財務活動支出	240,941
地方債償還支出	204,264
その他の支出	36,677
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△240,941
本年度資金収支額	130,960
前年度末資金残高	497,375
本年度末資金残高	628,335
前年度末歳計外現金残高	321,340
本年度歳計外現金増減額	△213,981
本年度末歳計外現金残高	107,359
本年度末現金預金残高	735,694

貸借対照表の現金預金と一致

財務書類の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。